

○牧島委員 今回のアベノミクスは、恐らく歴史に残る政策になるのではないかというふうに思っております。

第一の矢、大胆な金融政策についてお尋ねいたします。

日銀と、そして政府の共同声明の中で、二%の物価目標というものが設定されました。ただ、一方では、物価だけが上がって賃金が上がらないということでは苦しいんだというお声があるのも、また事実であります。ただ単に物価が上がってデフレを脱却すればいいということではなくて、国民の生活に、もう改善されたんだという実感が伴うこと、雇用や賃金の拡大を伴ったデフレの脱却でなければならないというふうに考えております。

金融政策決定会合にも出られております山口副大臣から、御見解をお聞かせください。

○山口副大臣 お答えをいたします。

ただいま御指摘をいただきましたように、経済成長を伴わずに物価上昇のみが発生をするという場合には、当然、物価上昇の副作用といたしますか、これが顕在化をして、結果的に国民生活に悪影響を与えるというふうなことでございます。そのために、日銀による大胆な金融政策にあわせて、先ほども大臣の方からお話がありましたが、政府として機動的な財政政策と成長戦略を実行するというふうなことにしております。

これらの取り組みを三本の矢として、できるだけ早期に日本経済の実需をつくり出して、企業活動の活性化等を通じて、雇用、所得の拡大につなげていく、この好循環を生み出すことによって、国民の生活に悪影響が出ないようにしてまいりたいと考えております。

この点につきましては、総理や大臣から、可能な限り報酬の引き上げを行っていただくように、産業界の方に直接要請をさせていただいたところでございます。先般来のマスコミ報道等でももう御案内のとおりで、既に、企業におきましては、この方針に御賛同いただいて、従業員の報酬を引き上げる動きが広がってきておるというふうなことでございまして、今後とも、こうした前向きな動きが続いて、所得環境が改善をしていくというふうなことを期待しております。

以上です。

○牧島委員 山口副大臣、ありがとうございます。好循環を生み出していくというお話、また、企業の中で賛同されるところがたくさんあるということは、大変私たちにとっていいニュースだというふうに受けとめております。

続きまして、第二の矢及び第三の矢について質問をさせていただいております。

成長を促していくということは大変重要なんだと、大臣からも副大臣からもお話がございました。二十五年度予算そして税制改正においても、そうした大きな柱が今立っているところでございます。

中でも、教育資金の贈与に関しまして税制の措置を行っていこうということが、今回改めて創設をされました。これに関しては、地元でも大変期待の大きい声が寄せられているところでございます。ぜひ使い勝手のいい制度にしたいと考えておりますが、山口副大臣のお考えをお聞かせください。

○山口副大臣 お答えをさせていただきます。

お話しのとおり、高齢者の資産を若年層に早期に移転させるということとともに、教育、人材育成を支援するというふうな観点から、教育資金の一括贈与に係る贈与税の非課税措置を二十五年度から創設することにいたしております。

本措置につきましては、経済対策取りまとめ時からマスコミ等でも大きく報じられるなど、大変国民の皆さん方の高い関心をおと呼んでおるといふふうなところでもあります。

政府としても、御指摘のとおり、本措置を国民に広く利用していただくために、制度の創設に当たりましては、ゼロ歳から三十歳までを制度の対象とする、銀行、信託銀行あるいは証券会社等を通じて制度を活用できるようにして、利用者の方が税務署に足を運ばなくても制度の適用を開始できるというふうなことにしております。制度の対象となる教育資金の範囲あるいは手続などについても、わかりやすい周知、広報に努めることにいたしております。できる限り使い勝手のよい制度にしていきたいと思っております。

(中略)

○三木委員 今回の予算では、プライマリーバランスが改善されて、財政健全化目標の達成に向けた第一歩になる予算だというふうに麻生大臣はおっしゃっているんですけども、平成二十四年度補正予算と合わせた十五カ月予算としては、平成二十四年度補正で七兆八千億円以上の公債金を歳入予算に措置して、二十五年度予算案の公債金四十二・九兆円と合計すると、五十三兆三千億円もの巨額の借金となる。さらに、九千億円の予備費をカットして、約四千二百五十億円の地方交付税交付金の負担をそのまま地方に負担させている。国債の利払い経費も低く見積もるなど、そういうものも入っている。実際には五十二兆二千百億円もの公債金が歳入とされているのではないかと思うのですが、いかがでしょうか。

○山口副大臣 お答えをさせていただきます。

確かに、二十四年度補正予算の公債金五・二兆円、それと二十五年度予算の公債金四十二・九兆円、これを単純に合計しますと四十八・一兆円ですか、二十四年度の当初予算を上回るというふうなことは確かに事実であります、しかしながら、二十四年度の補正予算と二十五年度の当初予算というのは、予算としての性格がまず違います。

つまり、二十四年度の補正予算というのは、当時かなり経済の落ち込みというか底割れが心配をされまして、どうしても経済の再生が喫緊の課題という中で、当面の経済を押し上げて、成長につながる施策を総動員したというふうなことによるものでございまして、その財源を調達するための公債発行ということで、一方、二十五年度の当初予算は、来年度の財政需要に対応するというふうなことで、十五カ月予算というのは、二十四年度補正におきまして十分な額を確保して、これを二十四年度から順次執行していくというふうなことで、二十五年度にかけての経済運営に万全を期するというふうな意味でございまして、性格の異なる二つの予算を単純に足し合わせるというのは適当ではないのではないかなというふうなことでございます。

○三木委員 代表質疑などでも、この問題は、各党から大変いろいろ、十五カ月予算にしたから、二十五年度の予算が小さくなって、二十四年度補正で膨らませているんじゃないかというような御指摘というのは多々あったと思うんですけども、国民の目線から見た場合、非常にわかりにくい予算になったので

はないかな、足す、引くという単純な計算の上では、わかりにくい予算になったのではないかなというふうに感じております。

そして、もう一つプライマリーバランスの問題をお伺いしたいんですけども、プライマリーバランスの改善といったときに、一般会計ベースで改善した、改善しないというようなお話をされていると思うんですが、これは、復興特別会計の分も含めまして、国として、全て合わせて、復興会計と一般会計と合わせて、公債費はどれぐらい発行しているのか、それでプラスマイナスを見て、プライマリーバランスというものをみていかなければいけないのではないかなというふうに感じます。

それで、一般会計だけのプライマリーバランスを見て財政の目標をそこに定めることが果たして適当なのかどうなのか、そういう根本的な問題も含めて、御答弁いただけたらと思います。

○山口副大臣 お答えをさせていただきます。

先ほども議論にありました、プライマリーバランスというのは、いわゆる後年度試算ではなくて、SNA、内閣府が出しておる、ああいうものを基準にして実はやるわけでありまして。ですから、いわゆる二〇一五年度、二〇二〇年度というもののプライマリーバランス、この健全化目標であります。この対象には、実は、一般会計のほか、一部の特別会計とか、あるいは独立行政法人等も含まれておりまして、ただいま御指摘をいただきましたように、既に特別会計なども含めて財政運営を行っておるというふうなところでございます。

○三木委員 先ほど民主党の階議員にお答えになっていたのは、財務省はこういうやり方をやっている、SNAは違う、そのようなお話だったと思うんですけども、今回の場合は、財務省もそのようなやり方をして指標を出しているんでしょうか。

○山口副大臣 いわゆる財政運営の状況等、これをしっかり見た方がいいだろうということで、財務省としては後年度試算というのをやっておりますが、プライマリーバランスというのは、あくまで内閣府等がお出しになっております。いわゆる国際標準でもある基準にのっとってということでもありますから、先ほど申し上げましたように、一部の特会あるいは独法等も含めて、全て全体で見

るというふうなことであります。

○三木委員 麻生大臣の所信表明の中ではそのようにはなっていないのではないかと読み取れるんですけれども、いかがでしょうか。

○麻生国務大臣 どの部分を言っておられるのかよくわかりませんが、私の場合、一般会計として申し上げているというところであって、別にSNAを否定しているわけではございません。

○三木委員 ですので、やはり一般会計だけでおっしゃられているということで理解してよろしいのでしょうか。今、副大臣のお答えですと、違ったというような、全部を勘案して指標として出しているというふうにお答えされたと思うんですけれども。

○山口副大臣 恐らく、大臣の所信表明等というのは、例えば、補正予算につきましては、現下の経済状況を考えてああいうふうにしましたが、二十五年度の予算につきましては、やはり、これまで三年間続いてきましたが、税収を借金が上回るということがないように、相当財政規律に配慮をした二十五年度予算にしました、結果として、二十五年度予算につきましてはプライマリーバランスが改善をされたというふうなことの所信表明だったと思います。

そして、プライマリーバランスというのは、先ほど私が申し上げましたように、やはり特別会計等も含めて、全体で見ます。ただ、SNAというのは、支出ベースですから、今回の補正予算が大方繰り越しをされるだろうというもとの支出計算をしております。ただ、これも、後年度、修正をされていくものだと思っております。